

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、国内経済情勢を主因に、観光の好調さに陰りがみられはじめ、雇用情勢は厳しくなってきたており、個人消費は横ばいを保っているものの、全体としてみると弱含んでいます。

Point

- ・観光は、好調さに陰りがみられ始めています。また、生産活動は、引き続き弱含みで推移しています。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっています。また、住宅建設は、持ち直しつつあります。
- ・雇用情勢は、厳しくなっています。
- ・20年度の企業収益は増益見込み、設備投資も前年度を上回る見込みとなっているものの、20年10～12月期の企業の景況感「下降」が「上昇」を上回っています。
- ・先行きに関しては、主力の観光について、国内経済悪化の影響を懸念する声が強まっています。

主要項目の動向 個人消費

おおむね横ばい

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いていることから、前年を下回っています。主要スーパーは、家庭用品や衣料品が減少しているものの、飲食料品は新規出店の効果などから増加しています。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っています。耐久消費財の動向をみると、家

主要項目の動向 観光

好調さに陰り

観光入込客数は引き続き高水準で推移していますが、内外経済の影響を受け、このところ伸び悩んでいます。主要ホテルの客室単価はリゾート型ホテルで前年を上回っているものの、都市型ホテルで客室稼働率は低下しています。観光関連施設入場者数は、増加傾向を保っているが、一部施設に弱い動きがみられます。

主要項目の動向 雇用情勢

厳しくなってきた

新規求職者はほぼ横ばいで推移している一方で、新規求人数は減少しており、有効求人倍率（季調値）も低下してきました。また、県外からの受求人数は減少幅が大きくなってきました。このように、雇用情勢は厳しくなっています。



その他の 項目の動向

住宅建設 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の影響が残っているものの、前年を上回っており、持ち直しの動きがみられます。

設備投資 20年度の設備投資計画額を法人企業景況予測調査（20年10～12月期）でみると、全産業では前年度を15・6%上回る見込みとなっています。

公共事業 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を上回っています。

！ 総括判断

H20年10月

全体としてみると足踏み状態にある

H21年1月

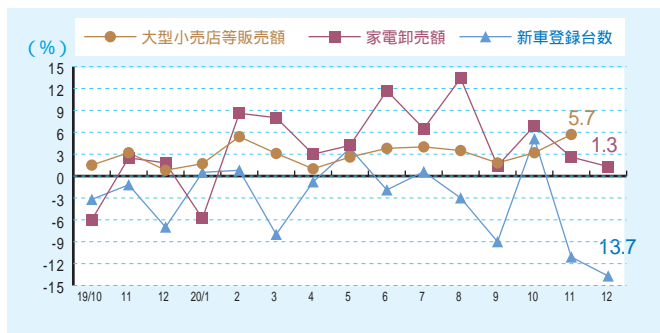
全体としてみると弱含んでいる

前回との比較



管内經濟情勢報告(平成21年1月)

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



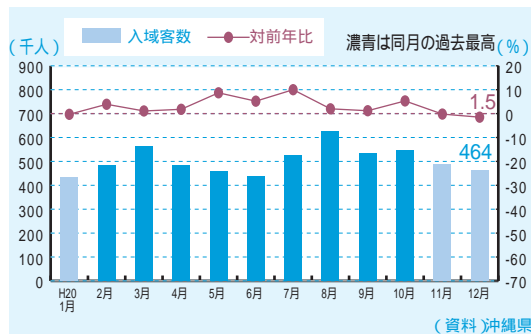
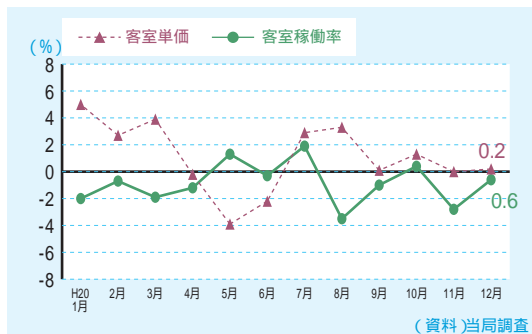
電販売は、大型家電量販店の新規出店の影響などもあり、前年を上回っています。新車販売は、小型乗用車は増加しているものの、普通車及び軽自動車は減少していることから、前年を下回っています。中古車販売は前年並みとなっています。

このように、個人消費は全体としておおむね横ばいで推移しています。



(資料)
大型小売店等販売額、
家電卸売額:当局調査
新車登録台数:
沖縄県自動車販売協会

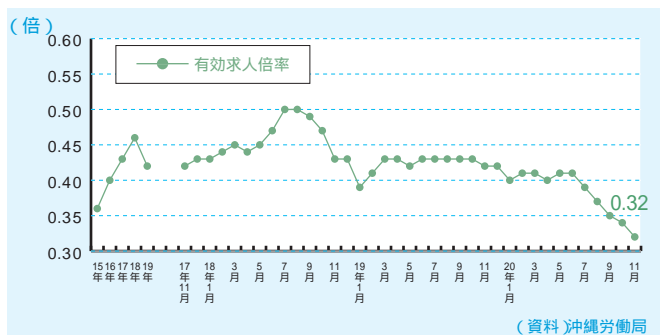
主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)、観光入込客数(前年比)



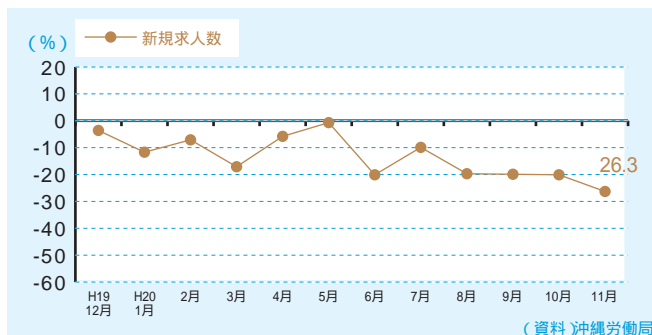
このように、觀光は好調さに陰りが見え始めています。

先行きについては、国内經濟悪化の影響等を懸念する声が強まっています。

有効求人倍率



新規求人数(前年比)



生産活動

製造業の生産活動は、

食料品では、食肉加工品は低調なもの、酒類の一部で動きがみられることなどから前年並みとなつています。窯業・土石では、前年を下回っているものの、このところ公共工事向け需要から生コン、セメントの出荷量は増加しています。金属製品では、民需の減少から前年を下回っています。

全体としてみると、生産活動は引き続き弱含みで推移しています。

企業収益 経常利益を法人企業景
気予測調査（20年10～12月期）でみ
ると、20年度下期は、全産業で6・
6%の増益見込みとなっています。

20年度通期は、全産業で3・3%の増益見込みとなっています。

企業の景況感 企業の景況判断B
SIを法人企業景気予測調査（20年10～12月期）でみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることなどから、「下降」超幅が大幅に拡大しています。非製造業では、建設などで「下降」とする企業が減少していることから「下降」超幅が縮小しています。

この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大しています。